政策金融改革に係る制度設計（案）〔ポイント〕

【新政策金融機関関係】

1．組織の在り方

(1) 法人形態

- ・ 新政策金融機関の法人形態は特殊会社とし、
会社法に従う効率的な事業運営の実現と、
一般監督権に基づき国が的確に対応すること等による政
策上必要な業務の的確な実施
を図る。
- ・ 株式については、政府が全額保有。

(2) 強固なガバナンスの確立

- ・ 毎年度の事業計画を策定・公表。定期に財務諸表を開示し業務状況
を公表。
- ・ 企業会計原則に基づく会計処理を行い、会計監査人による監査を実
施。
- ・ 政策の実施に係る責任の明確化のため、政策毎に勘定を区分。
- ・ 経営責任者については、必要と認められる識見及び能力を有する者
のうちから適材適所で選任。
- ・ 新政策金融機関の業務に関しては、予算について国会の議決を受け
るとともに、決算について国会に提出。

(3) 組織設計、運営の考え方（簡素かつ効率的な組織）

- ・ 国際事業部門と国内事業部門に大別し、組織設計等に当たっては、
収支相償原則の有無等の両部門の相違を十分踏まえる。
- ・ 国際事業部門は、国際金融等業務に関する企画、経理、融資等の業
務を自ら行い、経理については国内事業部門と区分して管理。
- ・ 国際事業部門の責任者は、新政策金融機関を対外的に代表できる役
職の者を充てる。
- ・ 国際事業部門の対外呼称は、信用の維持等の観点踏まえ、J B I
Cの名称を使用できるよう、新政策金融機関全体の名称とあわせて
検討。
- ・ 国内事業部門は、国民一般（経営改善貸付、生活衛生資金貸付の対
象者を含む）、中小企業者、農林水産業者の区分に応じた内部組織
を基本。経理を区分して管理し、適切に情報開示。

(4) 統合効果の発揮と利用者の利便性の維持・向上

- ・ 管理部門等の共通する業務の一元化や同一地域に複数の支店が存在する場合の統合等により、役職員数の縮減、経費の節減を図る。
- ・ ノウハウの共有等により、共通の課題についての連携した取組みや、垣根を越えた幅広いサービスの提供に努める。
- ・ 職員の専門性を維持・強化するとともに、支店における情報提供及び審査体制を強化。

2 . 業務の在り方

- ・ 行政改革推進法に規定されている業務を承継。
- ・ 部分保証等の推進により一般の金融機関が行う金融を補完。
- ・ 新政策金融機関の業務の評価・監視のため、新政策金融機関に外部有識者による評価委員会を設置。
- ・ 政策金融が担うべき業務かどうかについて市場化テストの考え方も踏まえつつ行う不断の見直し等のため、「行政減量・効率化有識者会議」により評価・検証。

【商工組合中央金庫関係】

1 . 完全民営化時点における機関の在り方

- ・ 銀行法等の一般の金融関係法令に基づき業務を実施。設立根拠法は廃止。政府は、株式の全部処分後直ちにそのための措置を講ずる旨を法律に明記。
- ・ 中小企業向け民間金融機関として株主資格を中小企業団体等に制限。
- ・ 融資対象は中小企業を中心とし、債券発行や預金により資金調達。

2 . 移行期（20年度の新体制移行から完全民営化まで）の在り方

- ・ 政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社を発足（準備期に組織転換を円滑にするための措置を実施）。
- ・ 主務省の監督は真に必要なものに限定。
- ・ 株主は中小企業団体等に限定。
- ・ 融資対象を中小企業に限定。預金の資格制限は撤廃。
- ・ 預金保険機構に加入し、併せて金融当局による検査・監督を実施。

- ・ 政府出資のかなりの部分を準備金化。金融債を引き続き発行。

【日本政策投資銀行関係】

1．完全民営化時点における機関の在り方

- ・ 銀行法等の一般の金融関係法令に基づき業務を実施。設立根拠法は廃止。政府は、株式の全部処分後直ちにそのための措置を講ずる旨を法律に明記。
- ・ 中長期の投融资機能を担う民間金融機関として、グループ形態等も含め、最適な業態を選択。
- ・ 債券を中心に多様な資金調達基盤を確立。

2．移行期（20年度の新体制移行から完全民営化まで）の在り方

- ・ 政府のみが株式を保有する特殊会社を発足。
- ・ 主務省の監督は真に必要なものに限定。
- ・ 出資機能を維持するとともに、預金受入れや金融債の発行を可能にする。
- ・ 預金業務を開始する際には、預金保険機構に加入し、併せて金融当局による検査・監督を実施。
- ・ 資金の大宗を政府に依存している現状から、自力での資金調達体制への移行を図るため、政府保証債の発行や財融借入れを認める。

【完全民営化機関共通事項】

- ・ 新体制移行のおおむね5年後から7年後を目途として株式を処分。
- ・ 完全民営化のプロセスについて、「行政減量・効率化有識者会議」により評価・検証。
- ・ 特殊会社の間は、経営責任者については、新政策金融機関と同様の取扱いとする。
- ・ 完全民営化時に信用力や企業価値を維持・向上できるような措置。

【公営企業金融公庫関係】

- ・ 平成20年度に廃止。
- ・ 地方公共団体は共同して資金調達のための新組織を自ら設立。国は

- 新たな出資・保証等の関与を行わない。
- ・ 公営企業金融公庫が保有する既往の資産・負債は、デューデリジェンスに基づき適切に新組織に移管・管理。
 - ・ 廃止のプロセスについて、「行政減量・効率化有識者会議」により評価・検証。

【危機対応関係】

1 . 危機対応の在り方

- ・ 政策としての機動性や実効性の確保を基本的視点として体制を整備。
- ・ 新政策金融機関は危機対応体制の中核。迅速かつ柔軟に対応。
- ・ 今回政策金融機能の限定により新政策金融機関の業務のみでは適切に対応できない危機に関する金融について、政府は、完全民営化機関を含めた希望する民間金融機関に一定の役割を付与（政府が予め的確に危機対応業務を実施できる機関を指定。イコール・フッティングに配慮）。

2 . 危機対応における関係金融機関の役割

- ・ 新政策金融機関は迅速な対応。承継業務の範囲内で融資枠拡大。
- ・ 政府が予め指定した民間金融機関は危機対応業務を実施（移行期の完全民営化機関は指定金融機関とみなす。完全民営化後も原則として指定を継続）。
- ・ 新政策金融機関は指定金融機関に対し必要なリスク補完や資金供給等を実施。政府は、新政策金融機関に必要な政策上の措置。

3 . 危機対応体制に係る手順・基準

- ・ 政府は、危機の状況に応じ、新政策金融機関及び完全民営化機関を含めた民間金融機関が講ずべき対応の内容や所要の政策上の措置を決定。
- ・ 危機対応については、迅速に開始できる体制を整備することが特に重要。
- ・ 重要事項の検討のため、内閣総理大臣を長とし、関係大臣等が参画する閣僚会議を開催。

【共通の留意事項】

- ・ 現行政策金融機関の資産及び負債について、第三者による評価を厳正かつ詳細に行う。円滑な業務の遂行に支障がない財務基盤の確保等必要な措置を講じる。
- ・ 新体制への移行は、利用者に悪影響を及ぼすことがないように、年度末等の繁忙期や決算期を避け、平成 20 年 10 月とする。
- ・ 具体的な立法作業は、所要の体制を速やかに確保した上で、鋭意進めるものとし、遅くとも次期通常国会に提出。